

平成16年3月期 第3四半期業績の概況（連結）

平成16年1月29日

上場会社名 株式会社 福岡銀行（コード番号8326 東証第一部、大証第一部、福証）
（URL <http://www.fukuokabank.co.jp/>）

問合せ先 取締役頭取 寺本 清

取締役総合企画部長 柴戸 隆成

（TEL092-723-2622）

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- （1）会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違の有無：有
（内容）

貸倒引当金につきましては、12月末時点の債務者格付けに基づく対象残高に前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）で使用したデフォルト率等を適用して算出しております。

- （2）連結及び持分法の適用範囲の異動の状況：無

2. 平成16年3月期第3四半期業績の概況（平成15年4月1日～平成15年12月31日）

四半期業績の概況につきましては今回から開示しておりますので、前年同期については記載しておりません。

- （1）経営成績（連結）の進捗状況（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第3四半期	121,295	(-)	27,428	(-)	16,313	(-)
15年3月期第3四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考)15年3月期	164,326	(1.4)	16,059	(41.7)	7,691	(58.5)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
16年3月期第3四半期	25	75	22	80
15年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)15年3月期	12	7	11	7

（注）経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示す。

- （2）財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期第3四半期	7,012,373	327,670	4.6	517	27
15年3月期第3四半期	-	-	-	-	-
(参考)15年3月期	6,995,294	314,974	4.5	497	10

3. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	163,000	33,000	18,000	28	41

（参考）平成16年3月期の個別業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	159,000	33,000	18,000	28	37

1 連結、個別ともに平成15年11月20日発表の業績予想から変更はございません。

2 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

〔添付資料〕

1.(1)要約連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期(A)	前年同四半期(B)	増 減		(参考)
	(平成16年3月期 第3四半期末)	(平成15年3月期 第3四半期末)	(A) - (B)		平成15年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
現金預け金	182,566	-			199,950
コールローン及び買入手形	72,410	-			43,089
買入金銭債権	39,984	-			8,946
特定取引資産	11,954	-			7,665
金銭の信託	985	-			1,511
有価証券	1,402,720	-			1,363,022
貸出金	5,064,823	-			5,175,690
外国為替	4,145	-			2,461
その他資産	83,744	-			65,825
動産不動産	141,784	-			145,997
繰延税金資産	57,012	-			64,518
連結調整勘定	-	-			38
支払承諾見返	84,408	-			97,788
貸倒引当金	134,165	-			181,211
資産の部合計	7,012,373	-			6,995,294
(負債の部)					
預金	5,991,752	-			5,893,126
譲渡性預金	228,838	-			259,914
コールマネー及び売渡手形	5,892	-			54,810
債券貸借取引受入担保金	122,704	-			116,779
特定取引負債	397	-			164
借入金	75,125	-			75,063
外国為替	162	-			224
社債	21,426	-			24,040
新株予約権付社債	47,410	-			47,417
その他負債	66,154	-			69,476
退職給付引当金	1,105	-			1,019
その他の偶発損失引当金	8	-			-
再評価に係る繰延税金負債	37,239	-			38,293
連結調整勘定	52	-			-
支払承諾	84,408	-			97,788
負債の部合計	6,682,679	-			6,678,117
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,023	-			2,202
(資本の部)					
資本金	58,662	-			58,658
資本剰余金	36,917	-			36,913
利益剰余金	143,367	-			128,732
土地再評価差額金	54,507	-			56,051
その他有価証券評価差額金	34,862	-			35,220
自己株式	646	-			602
資本の部合計	327,670	-			314,974
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,012,373	-			6,995,294

(2)要約連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期(A) (平成16年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成15年3月期 第3四半期)	増減 (A) - (B)		(参考) 平成15年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経常収益	121,295	-			164,326
資金運用収益	93,510	-			129,569
(うち貸出金利息)	(71,793)	(-)	()		(98,596)
(うち有価証券利息配当金)	(20,383)	(-)	()		(29,454)
信託報酬	-	-			2
役務取引等収益	19,890	-			24,078
特定取引収益	349	-			144
その他業務収益	4,567	-			6,217
その他経常収益	2,978	-			4,314
経常費用	93,866	-			148,267
資金調達費用	14,640	-			22,427
(うち預金利息)	(1,887)	(-)	()		(3,820)
役務取引等費用	5,613	-			6,257
その他業務費用	237	-			1,261
営業経費	57,563	-			78,642
その他経常費用	15,811	-			39,678
経常利益	27,428	-			16,059
特別利益	2,628	-			1,865
特別損失	2,005	-			1,147
税金等調整前四半期(当期)純利益	28,051	-			16,777
法人税、住民税及び事業税	11,714	-			681
法人税等調整額	-	-			8,102
少数株主利益	24	-			302
四半期(当期)純利益	16,313	-			7,691

2.(1)四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

[簡便な手続の内容]

当第3四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は要約連結損益計算書「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(2)会計方針の変更

当四半期から変更した重要な会計方針はありません。

3.セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

銀行業以外に保証業、クレジットカード業等営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

以 上

平成15年度第3四半期決算 説明資料

1 平成15年度 第3四半期損益概況 (単体)

(1) コア業務純益 409 億円

コア業務純益(注3)は、第3四半期までの9か月間で409億円(年度予想550億円の74%)となり、概ね計画どおりに推移しております。

(2) 業務純益 423 億円

業務純益も同様に、第3四半期までの9か月間で423億円(年度予想550億円の77%)となり、概ね計画どおりに推移しております。

(3) 臨時損益等 151 億円

(信用コスト)

当行では一般貸倒引当金や個別貸倒引当金等の貸倒償却・引当費用を「信用コスト」として一体で管理しております。

第3四半期までの9か月間の信用コストは118億円(年度予想190億円の62%)となり、前年度と比べ低位で推移しております。

(4) 経常利益 272 億円

経常利益は、第3四半期までの9か月間で272億円(年度予想330億円の82%)となり、計画をやや上回るペースで推移しております。

(5) 四半期純利益 162 億円

四半期純利益は、162億円(年度予想180億円の90%)となり、計画をやや上回るペースで推移しておりますが、期末に向け不良債権の最終処理を加速させる予定であること等を踏まえ、年度予想は平成15年11月20日の公表数値どおりといたします。

	平成15年度第3 四半期(9ヶ月累計)	平成14年度 (A)	(A)×9÷12 (9ヶ月概算)
業務粗利益	936	1,247	935
国内業務粗利益	849	1,145	859
資金利益	713	981	736
役務取引等利益	133	166	125
特定取引利益	3	1	1
その他業務利益	1	3	2
国際業務粗利益	87	102	77
経費(除く臨時処理分)	527	731	548
うち人件費	260	357	268
うち物件費	237	331	248
(1) コア業務純益【550】	409	515	386
一般貸倒引当金繰入額	14	58	44
(2) 業務純益【550】	423	574	431
(3) 臨時損益等	151	423	317
うち不良債権処理額	133	308	231
うち特定海外債権引当勘定繰入額	0	0	0
(信用コスト + +)【190】	(118)	(250)	(188)
うち株式等関係損益	4	86	65
うち株式等償却	4	85	64
(4) 経常利益【330】	272	151	113
特別損益	7	7	5
税引前四半期純利益	279	158	119
法人税、住民税及び事業税	116	1	1
法人税等調整額	-	83	62
(5) 四半期純利益【180】	162	75	56

(注) 1. 金額単位：億円。なお、記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 【 】は平成15年度予想

3. コア業務純益(409) = 業務純益(423) + 一般貸倒引当金繰入(14) - 債券売買損益(0)

4. 税金費用については簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

2 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

金融再生法ベースの開示債権は、15年9月末比123億円減少し、2,514億円となっております。
不良債権比率につきましても15年9月末比0.24%低下し、4.86%となっております。

	(単位：億円)		【参考】(単位：億円)
	平成15年12月末	15年9月末比	平成15年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	582	77	659
危険債権	1,087	48	1,135
要管理債権	845	2	843
合計(金融再生法ベースの開示額)	2,514	123	2,637
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	4.86%	0.24%	5.10%

(注) 1. 上記の平成15年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下、「開示区分」という。)により分類しております。
また、各開示区分の金額は、平成15年9月末から同12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実および行内格付の変動等を反映させた同12月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（「実質破綻先」、「破綻先」の債権）

危険債権（「破綻懸念先」の債権）

要管理債権（要注意先のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。）

3 連結自己資本比率（国内基準）

連結自己資本比率は9.3%程度、連結Tier 比率は5.9%程度を予想しております。

	平成16年3月末 (予想値)	【参考】 平成15年9月末 (実績)
	連結自己資本比率	9.3%程度
連結Tier 比率	5.9%程度	5.93%

(注) 1. 単体自己資本比率は9.2%程度を予想しております。

2. 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4 時価のある有価証券の評価差額（単体）

時価のある有価証券の評価損益は+587億円、うち株式評価損益は+350億円となっております。

(単位：億円)

	平成15年12月末			
	時 価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	13,713	(587)	636	49
株 式	792	(350)	361	11
債 券	9,154	25	56	31
そ の 他	3,767	211	218	7

【参考】 (単位：億円)

	平成15年9月末			
	時 価	評価差額	うち益	うち損
	13,705	626	690	63
	812	348	358	10
	9,116	8	57	49
	3,775	269	274	4

- (注) 1. 上記の平成15年12月末の「評価差額」は、平成15年12月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。（平成15年9月末と同じベースで計上）
2. 「有価証券」について記載しております。譲渡性預け金、買入金銭債権中のコマーシャルペーパーは該当ありません。
3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成15年12月末			
	帳簿価格	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	39	0	-	0

【参考】 (単位：億円)

	平成15年9月末			
	帳簿価格	含み損益	うち益	うち損
	40	0	-	0

4. 子会社・関連会社株式に係る含み損益につきましては、該当ありません。

5 デリバティブ取引（単体）

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は「時価法」により行っております。

(1) 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	平成15年12月末		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
店頭	金利スワップ	344	1	1
	その他	332	0	1
合 計			1	2

【参考】 (単位：億円)

平成15年9月末		
契約額等	時 価	評価損益
578	0	0
276	1	1
328	0	1
	1	2

- (注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	平成15年12月末		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	171	0	0
	為替予約	456	4	4
合 計			4	4

【参考】 (単位：億円)

平成15年9月末		
契約額等	時 価	評価損益
-	-	-
514	5	5
	5	5

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。
2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、当期からは上記に含めて記載していません。

(3) 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成15年12月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物 オプション	42	0	0
	債券先物	3	0	0
合計			0	0

【参考】

(単位：億円)

平成15年9月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
-	-	-
	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 株式関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

6 貸出金（単体）

(1) 貸出金残高（未残）

貸出金残高は、15年9月末比21億円減少し50,678億円となりました。
個人部門の残高は、同113億円増加し引き続き堅調に推移しております。
福岡県内の残高は、同516億円増加し40,352億円となりました。

(単位：億円)			
	平成15年12月末	15年9月末比	14年12月末比
	貸出金	50,678	21
うち個人部門	12,403	113	790
うち法人部門	38,275	134	1,322
うち福岡県内	40,352	516	469

【参考】 (単位：億円)		
平成14年12月末	14年9月末比	13年12月末比
51,210	326	4,010
11,613	186	949
39,597	141	3,061
40,821	42	909

(2) ローン残高（未残）

ローン残高は、住宅ローンの増加を主因に15年9月末比153億円増加、前年同期比では818億円増加し12,065億円となりました。

(単位：億円)			
	平成15年12月末	15年9月末比	14年12月末比
	ローン残高	12,065	153
うち住宅ローン	10,512	201	944
うち消費者ローン	1,553	48	126

【参考】 (単位：億円)		
平成14年12月末	14年9月末比	13年12月末比
11,247	234	988
9,568	261	1,025
1,679	27	37

(3) 中小企業等貸出残高（未残）・比率

中小企業等貸出残高は、15年9月末比418億円増加し33,548億円となりました。
中小企業等貸出比率につきましても、同0.9%上昇し66.2%となりました。

(単位：億円)			
	平成15年12月末	15年9月末比	14年12月末比
	中小企業等貸出残高	33,548	418
中小企業等貸出比率	66.2%	0.9%	0.3%

【参考】 (単位：億円)		
平成14年12月末	14年9月末比	13年12月末比
34,056	232	54
66.5%	0.0%	5.5%

(注) 特別国際金融取引勘定分を除く。

7 預金（単体）

(1) 預金残高（未残）

預金残高は個人預金の増加を主因に、15年9月末比795億円増加し59,955億円となりました。
また、増加額795億円のうち、地元福岡県内での増加がその大半(749億円)を占めております。

(単位：億円)

	平成15年12月末		
		15年9月末比	14年12月末比
個人預金	43,490	1,067	1,458
流動性	21,582	1,136	1,792
固定性	21,908	69	334
法人預金	16,465	272	59
流動性	13,163	141	459
固定性	3,302	131	518
合 計	59,955	795	1,399
流動性	34,745	995	2,251
固定性	25,210	200	852
うち福岡県内	56,335	749	1,681

【参考】

(単位：億円)

	平成14年12月末		
		14年9月末比	13年12月末比
	42,032	1,435	1,498
	19,790	1,554	3,631
	22,242	119	2,132
	16,524	995	479
	12,704	939	2,371
	3,820	55	1,893
	58,556	440	1,977
	32,494	614	6,002
	26,062	174	4,025
	54,654	398	1,786

(注) 平成13年12月末は、本支店間未達勘定整理前の計数。

(2) 総資金残高（未残）

総資金（預金 + NCD）残高につきましても預金と同様に堅調に推移し、15年9月末比1,110億円増加し62,338億円となりました。

(単位：億円)

	平成15年12月末		
		15年9月末比	14年12月末比
預金 + NCD	62,338	1,110	1,837

【参考】

(単位：億円)

	平成14年12月末		
		14年9月末比	13年12月末比
	60,501	323	1,772

(注) 平成13年12月末は、本支店間未達勘定整理前の計数。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

福岡銀行総合企画部主計グループ

(092)723-2622

荒木・津村